



# 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成25年2月1日

上場会社名 丸紅株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 8002 URL <http://www.marubeni.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 朝田 照男

問合せ先責任者 (役職名) 広報部 報道課長 (氏名) 岩島 弘和

TEL 03-3282-4803

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	7,697,794	0.6	95,646	△24.1	204,699	△4.7	152,450	7.9
24年3月期第3四半期	7,652,762	15.3	125,979	26.2	214,779	38.2	141,253	32.1

(注)四半期包括利益 25年3月期第3四半期 169,868百万円 (323.2%) 24年3月期第3四半期 40,143百万円 (932.0%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	87.81	—
24年3月期第3四半期	81.35	—

(注)1. 売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。

2. 売上高は、当社及び連結子会社が契約当事者または代理人として行った取引の合計額となっております。

3. 営業利益は、連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計として算出しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	5,525,636	1,035,441	980,147	17.7
24年3月期	5,129,887	915,770	852,172	16.6

(注)上記の株主資本は、連結貸借対照表上の当社株主資本であり、株主資本比率は当社株主資本により算出しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
25年3月期	—	12.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,600,000	0.1	155,000	△1.5	275,000	5.4	200,000	16.2	115.19

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	1,737,940,900 株	24年3月期	1,737,940,900 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	1,861,330 株	24年3月期	1,744,243 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	1,736,165,995 株	24年3月期3Q	1,736,355,618 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成25年2月1日(金)に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は平成25年2月1日(金)に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その模様(音声)については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	11
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	12
2. サマリー情報(その他)に関する事項	12
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	12
(2) 会計方針の変更	12
3. 四半期連結財務諸表	13
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結包括損益計算書	14
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) オペレーティング・セグメント情報	16
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間の経済環境を概観しますと、債務問題を抱える欧州の景気悪化や新興国における過去の引き締め政策を通じて、世界全体として回復力の弱い状態が続きました。この間、商品市況は、世界経済の減速等を背景に年央にかけて弱含みしました。その後、市場におけるリスク回避姿勢の後退等により持ち直しましたが、年後半にかけて再び緩やかに下落しました。

米国経済は、年央にかけて生産や雇用を中心に減速が見られましたが、自動車販売や住宅販売を中心とした家計部門の回復により年後半には持ち直しの動きも見られました。

欧州経済は、ユーロ圏の銀行監督一元化に向けた動きや欧州中央銀行による国債購入計画の発表等、金融資本市場の安定化策の導入により、市場は若干落ち着きを見せました。一方で、ギリシャ、スペイン等、緊縮財政を余儀なくされている国を中心に生産活動の悪化が続き、全体として景気が低迷しました。

アジア経済は、内需を背景に底堅い成長が続いているものの、世界経済の減速や、過去の引き締め政策の影響等により景気は減速しました。一方、年後半にかけては、投資を中心に中国経済の一部指標が改善し始める等、持ち直しの兆しが見られました。

日本経済は、復興需要やエコカー補助金等の政策効果が景気の下支えとなっていたものの、補助金効果の剥落による消費の減少、輸出の低迷を背景に、落ち込みを見せました。

このような経済環境のなか、当第 3 四半期連結累計期間の経営成績は次の通りとなりました。

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増 減
売上高	7,697,794	7,652,762	45,032
売上総利益	388,405	404,101	△ 15,696
営業利益	95,646	125,979	△ 30,333
持分法による投資損益	69,880	61,600	8,280
当社株主に帰属する 四半期純利益	152,450	141,253	11,197
収 益	3,603,414	3,239,642	363,772

売上高は、穀物分野、石油トレーディング分野及び LNG 分野での取扱高増加等により、前第 3 四半期連結累計期間比 450 億円 (0.6%) 増収の 7 兆 6,978 億円となりました。売上総利益は、主に電力・インフラ、金属及び食料セグメントで減益となったこと等から、前第 3 四半期連結累計期間比 157 億円 (3.9%) 減益の 3,884 億円、営業利益は 303 億円 (24.1%) 減益の 956 億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益 (以下、四半期純利益) は、チリ銅事業での持分法による投資損益の増益に加え、有価証券損益の増益や為替差損益の改善等があったことにより、前第 3 四半期連結累計期間比 112 億円 (7.9%) 増益の 1,525 億円となりました。中期経営計画 SG-12 において目標としている当連結会計年度の連結純利益 2,000 億円に対しての進捗率は 76.2%と順調に推移しております。

なお、米国会計基準に基づく「収益」は、3 兆 6,034 億円と、前第 3 四半期連結累計期間比 3,638 億円 (11.2%) の増収となりました。

当第 3 四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント別の業績、及び当四半期の特筆すべき事項は次の通りです。

食料： (単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増 減
売上高	1,674,025	1,515,860	158,165
売上総利益	74,710	81,345	△ 6,635
営業利益	13,649	24,674	△ 11,025
持分法による投資損益	43	1,212	△ 1,169
当社株主に帰属する 四半期純利益	3,907	14,947	△ 11,040

売上高は、親会社で穀物取扱数量増加、穀物単価上昇等により、前第3四半期連結累計期間比 1,582 億円 (10.4%) 増収の 1 兆 6,740 億円となりました。売上総利益は、食糧関連事業の減益等が影響し、前第3四半期連結累計期間比 66 億円 (8.2%) 減益の 747 億円となり、営業利益は 110 億円 (44.7%) 減益の 136 億円となりました。これらに加え、持分法による投資損益の減益があったことから、四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間比 110 億円 (73.9%) 減益の 39 億円となりました。

ライフスタイル： (単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増 減
売上高	294,730	309,953	△ 15,223
売上総利益	23,356	23,265	91
営業利益	7,573	7,654	△ 81
持分法による投資損益	265	372	△ 107
当社株主に帰属する 四半期純利益	4,942	4,200	742

売上高は、事業会社 (Marubeni International Commodities (Singapore)、UNIMAC Rubber) において天然ゴムの販売価格が下落したこと等により、前第3四半期連結累計期間比 152 億円 (4.9%) 減収の 2,947 億円となりました。売上総利益は、前第3四半期連結累計期間比 1 億円 (0.4%) 増益の 234 億円となったものの、営業利益は、経費増により 1 億円 (1.1%) 減益の 76 億円となりました。持分法による投資損益は、欧州におけるタイヤ販売会社の減益により、前第3四半期連結累計期間比 1 億円 (28.8%) 減益の 3 億円となりました。一方、四半期純利益は、前年同期に計上した上場株式の評価損の反動に加え、今期上場株式の売却益を計上したことから、前第3四半期連結累計期間比 7 億円 (17.7%) 増益の 49 億円となりました。

平成 24 年 12 月に米国のコンベヤベルト関連ディストリビューターの All-State Belting を買収しました。平成 19 年に買収したカナダの Belterra と合わせた丸紅グループの北米でのコンベヤベルトの取扱いはトップクラスとなり、今後も同分野における

シェア拡大を目指すとともに、ゴム分野における川上から川下までのバリューチェーン強化を進めてまいります。

紙パルプ：

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増 減
売上高	369,137	395,775	△ 26,638
売上総利益	20,800	23,402	△ 2,602
営業利益	3,813	6,721	△ 2,908
持分法による投資損益	△ 10	910	△ 920
当社株主に帰属する 四半期純利益又は純損失(△)	△ 106	4,207	△ 4,313

売上高は、パルプ単価下落、チップの取扱数量減等により、前第3四半期連結累計期間比 266 億円 (6.7%) 減収の 3,691 億円となりました。売上総利益は、紙・板紙製品分野の減益、チップ関連収益の悪化等により、前第3四半期連結累計期間比 26 億円 (11.1%) 減益の 208 億円となり、営業利益は 29 億円 (43.3%) 減益の 38 億円となりました。持分法による投資損益は、パルプ単価下落による Daishowa-Marubeni International の採算悪化等により、前第3四半期連結累計期間比 9 億円 (－%) の悪化となりました。これらに加え、上場株式の評価損があったことから、四半期純損失は、前第3四半期連結累計期間比 43 億円 (－%) 悪化の 1 億円 (損失) となりました。

当第3四半期連結累計期間に紙・板紙製品分野では、インドにおける段ボール加工事業進出を目的として、インド製紙大手の JK Paper とともに、王子ホールディングスが既に設立しているインド現地法人 Oji India Packaging Private※の第三者割当増資を引き受け、当社を含む 3 社による合弁事業を開始することで合意しました。今後は、本事業を機にインド市場参入を果たし、紙・板紙事業の拡大を図ってまいります。

※合弁事業開始後に、Oji JK Packaging Private へ社名変更予定

## 化学品：

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増 減
売上高	720,444	732,837	△ 12,393
売上総利益	20,334	19,412	922
営業利益	4,582	4,222	360
持分法による投資損益	1,393	4,001	△ 2,608
当社株主に帰属する 四半期純利益	5,683	6,029	△ 346

売上高は、中国向け液晶パネル製造装置の取扱数量減、塩ビアルカリ製品市況の下落等により、前第3四半期連結累計期間比124億円(1.7%)減収の7,204億円となりました。売上総利益は、石油化学製品の採算改善、欧州農薬販売会社の増益等により、前第3四半期連結累計期間比9億円(4.7%)増益の203億円となり、営業利益は4億円(8.5%)増益の46億円となりました。持分法による投資損益は、海外合成ゴム製造販売会社の採算悪化等により、前第3四半期連結累計期間比26億円(65.2%)減益の14億円となりました。この結果、四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間比3億円(5.7%)減益の57億円となりました。

## エネルギー：

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増 減
売上高	2,369,598	2,123,142	246,456
売上総利益	41,936	46,210	△ 4,274
営業利益	21,592	26,748	△ 5,156
持分法による投資損益	553	232	321
当社株主に帰属する 四半期純利益	31,029	34,314	△ 3,285

売上高は、石油トレーディング分野の取扱数量増、LNG分野の輸入取扱増等により、前第3四半期連結累計期間比2,465億円(11.6%)増収の2兆3,696億円となりました。売上総利益は、石油・ガス開発分野の減益等により、前第3四半期連結累計期間比43億円(9.2%)減益の419億円、営業利益は52億円(19.3%)減益の216億円となりました。四半期純利益は、営業利益の減益により、前第3四半期連結累計期間比33億円(9.6%)減益の310億円となりました。

当第3四半期連結累計期間に大分県大分市の大分臨海工業地帯6号地に発電出力8万1,500キロワットのメガソーラーを建設し、発電事業を行うことを決定しました。平成24年11月に着工、平成26年3月に発電所を完成し、操業を開始する予定です。



金属： (単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増 減
売上高	591,888	703,735	△ 111,847
売上総利益	14,860	22,811	△ 7,951
営業利益	3,635	11,988	△ 8,353
持分法による投資損益	29,362	29,726	△ 364
当社株主に帰属する 四半期純利益	39,828	33,367	6,461

売上高は、鉄鋼原料、非鉄軽金属の価格下落により、前第 3 四半期連結累計期間比 1,118 億円 (15.9%) 減収の 5,919 億円となりました。売上総利益は、鉄鋼原料、軽金属の価格下落等により、前第 3 四半期連結累計期間比 80 億円 (34.9%) 減益の 149 億円、営業利益は 84 億円 (69.7%) 減益の 36 億円となりました。持分法による投資損益は、チリ銅事業で増益があったものの、海外石炭事業、伊藤忠丸紅鉄鋼の減益により、前第 3 四半期連結累計期間比 4 億円 (1.2%) 減益の 294 億円となりました。一方、四半期純利益は、有価証券損益の増益等があったことから、前第 3 四半期連結累計期間比 65 億円 (19.4%) 増益の 398 億円となりました。

輸送機： (単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増 減
売上高	447,765	567,497	△ 119,732
売上総利益	35,169	32,040	3,129
営業利益	7,984	7,099	885
持分法による投資損益	10,230	6,205	4,025
当社株主に帰属する 四半期純利益	18,483	10,854	7,629

売上高は、航空機関連事業及び船舶関連取引の減収により、前第 3 四半期連結累計期間比 1,197 億円 (21.1%) 減収の 4,478 億円となりました。売上総利益は、建設機械及び農業機械関連事業の新規連結の影響により、前第 3 四半期連結累計期間比 31 億円 (9.8%) 増益の 352 億円、営業利益は 9 億円 (12.5%) 増益の 80 億円となりました。持分法による投資損益は、LNG 船用船事業及び米国自動車販売金融事業の貢献により、前第 3 四半期連結累計期間比 40 億円 (64.9%) 増益の 102 億円となりました。これらに加え、資産売却益等があったことから、四半期純利益は、前第 3 四半期連結累計期間比 76 億円 (70.3%) 増益の 185 億円となりました。

## 電力・インフラ：

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増 減
売上高	263,407	280,919	△ 17,512
売上総利益	17,124	27,832	△ 10,708
営業利益又は損失(△)	△ 703	7,697	△ 8,400
持分法による投資損益	21,420	16,714	4,706
当社株主に帰属する 四半期純利益	20,269	18,560	1,709

売上高は、親会社でのタイのチャナ 2 号機・ワンノイ 4 号機大型複合火力発電所拡張案件の進捗等があったものの、カリブ垂直統合型電力事業案件の関連会社化の影響等により、前第 3 四半期連結累計期間比 175 億円 (6.2%) 減収の 2,634 億円となりました。売上総利益は、カリブ垂直統合型電力事業案件の関連会社化の影響により、前第 3 四半期連結累計期間比 107 億円 (38.5%) 減益の 171 億円となり、営業損失は 84 億円 (-%) 悪化の 7 億円(損失)となりました。持分法による投資損益は、フィリピン TeaM Energy、インドネシア Paiton2 案件及びチリ Aguas Nuevas 案件の増益等により、前第 3 四半期連結累計期間比 47 億円 (28.2%) 増益の 214 億円となりました。四半期純利益は、法人税負担の改善等により、前第 3 四半期連結累計期間比 17 億円 (9.2%) 増益の 203 億円となりました。

当第 3 四半期連結累計期間に海外電力事業分野では、北米での風力発電事業である Lakefield Wind Project(フランス大手電力会社 EDF の北米における再生可能エネルギー発電事業会社が保有)への出資参画やインドネシア Rantau Dedap 地熱発電プロジェクトの長期売電契約締結等の進捗がありました。海外電力 EPC(機器納入・工事請負)分野では、バングラデシュのビビヤナ複合火力発電所建設請負契約の締結やインド政府系電力会社より複合火力発電所リハビリ契約受注、水事業分野でもフィリピン・マニラ首都圏上下水道事業へ参画決定する等、各分野での進捗がありました。今後とも国内外の公共事業分野における社会的な貢献を追求するとともに、安定的な収益基盤拡大のため積極的な事業展開を続けてまいります。

## プラント・産業機械：

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増 減
売上高	218,781	309,387	△ 90,606
売上総利益	18,735	17,126	1,609
営業利益	959	1,427	△ 468
持分法による投資損益	1,786	2,077	△ 291
当社株主に帰属する 四半期純利益	4,538	2,359	2,179

売上高は、アンゴラでの繊維工場リハビリ案件において増収となったものの、中国・東南アジアにおけるエネルギー・化学プラント案件の取扱高減少や、繊維機械を取り扱う丸紅テクマテックス、産業機械を取り扱う丸紅テクノシステムの取扱高減少等があったことから、前第3四半期連結累計期間比 906 億円 (29.3%) 減収の 2,188 億円となりました。売上総利益は、売上高の減収があったものの、アンゴラ案件の増益等により、前第3四半期連結累計期間比 16 億円 (9.4%) 増益の 187 億円となりました。営業利益は、前年同期に海外工事案件の債権回収における貸倒引当金の戻りがあったこと等により、前第3四半期連結累計期間比 5 億円 (32.8%) 減益の 10 億円となりました。四半期純利益は、持分法による投資損益の減益があったものの、有価証券損益の増益により、前第3四半期連結累計期間比 22 億円 (92.4%) 増益の 45 億円となりました。

前連結会計年度までに受注したアンゴラでの繊維工場リハビリ案件、東南アジアにおける製紙関連プラント案件等の契約履行は順調に推移しており、当第3四半期連結累計期間の利益に寄与しています。また、当第3四半期連結累計期間においては、ベネズエラ国鉄向け増備車両納入案件、ウクライナでの炭鉱地下水飲料水化設備供給案件、パラオでの首都圏電力供給能力向上案件を受注しました。今後も、受注済み案件の履行、事業案件の管理・運営を確実にを行うとともに、新規プラント案件の受注、新規事業案件への参画、優良資産の積増しを継続して推進します。

## 金融・物流・情報：

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増 減
売上高	150,451	133,270	17,181
売上総利益	32,087	30,700	1,387
営業利益	3,109	2,564	545
持分法による投資損益	3,638	△ 785	4,423
当社株主に帰属する 四半期純利益	6,856	2,580	4,276

売上高は、丸紅テレコムにおけるスマートフォンの販売が好調だったこと等により、前第3四半期連結累計期間比 172 億円（12.9%）増収の 1,505 億円となりました。売上総利益は、既存の事業会社が順調に増益となったことに加え、金融事業のファンド報酬増等により、前第3四半期連結累計期間比 14 億円（4.5%）増益の 321 億円となり、営業利益は 5 億円（21.3%）増益の 31 億円となりました。持分法による投資損益は、シンガポールの再保険会社グループである ACR Capital Holdings の新規持分法適用による増益等で、前第3四半期連結累計期間比 44 億円（-%）改善の 36 億円となりました。この結果、四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間比 43 億円（165.7%）増益の 69 億円となりました。

## 海外支店・現地法人：

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増 減
売上高	1,551,692	1,427,988	123,704
売上総利益	81,406	74,562	6,844
営業利益	23,217	19,699	3,518
持分法による投資損益	691	543	148
当社株主に帰属する 四半期純利益	13,672	12,441	1,231

売上高は、米国会社における穀物や輸送機取引の増加、同社傘下の農薬・肥料販売事業会社 Helena Chemical の増収により、前第3四半期連結累計期間比 1,237 億円（8.7%）増収の 1 兆 5,517 億円となりました。売上総利益は、Helena Chemical の増益により、前第3四半期連結累計期間比 68 億円（9.2%）増益の 814 億円となり、営業利益は 35 億円（17.9%）増益の 232 億円となりました。この結果、四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間比 12 億円（9.9%）増益の 137 億円となりました。

- (注)1 本資料においては特に記載がない場合、百万円未満を四捨五入して表示しております。
- 2 売上高及び営業利益又は損失については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。営業利益又は損失は四半期連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計として算出しております。
- 3 セグメント間取引は、通常の市場価格によって行われております。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

(単位:億円)

	当第3四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増 減
連結総資産	55,256	51,299	3,957
連結純資産	10,354	9,158	1,197
連結有利子負債	27,746	24,830	2,916
連結ネット有利子負債	20,253	17,557	2,696
ネット D/E レシオ	1.96 倍	1.92 倍	0.04 ポイント

(注) 1 億円未満を四捨五入しております。

2 連結ネット有利子負債は、有利子負債（長短借入金及び社債の合計額）より現預金を差し引いて算出しております。

連結総資産は、新規投資及び有形固定資産等の増加により、前連結会計年度末比 3,957 億円増加の 5 兆 5,256 億円となりました。連結ネット有利子負債は、前連結会計年度末比 2,696 億円増加の 2 兆 253 億円となりました。連結純資産は、有価証券正味未実現損益が減少したものの、利益の積み上げ及び外貨換算調整勘定の改善により、前連結会計年度末比 1,197 億円増加の 1 兆 354 億円となりました。この結果、ネット D/E レシオは 1.96 倍となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の期末残高は、前連結会計年度末比 526 億円増加の 7,300 億円となりました。

(営業活動による純キャッシュ・フロー)

海外の資源関連の子会社を中心に営業収入が堅調であったものの、営業資金負担の増加の影響により、51 億円の支出となりました。

(投資活動による純キャッシュ・フロー)

国内上場株式売却収入があった一方で、海外資源関連や発電事業への新規投融資の実行等により 1,462 億円の支出となりました。

以上により、当期のフリーキャッシュ・フローは、1,513 億円の支出となりました。

(財務活動による純キャッシュ・フロー)

新規投融資に伴う資金需要を満たすべく借入金及び社債による資金調達を行った結果、1,931 億円の収入となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 24 年 11 月 1 日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (2) 会計方針の変更  
該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	当第3四半期 連結会計期末 (平成24年12月31日)	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	増減額	科 目	当第3四半期 連結会計期末 (平成24年12月31日)	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	増減額
流 動 資 産				流 動 負 債			
現 金 及 び 現 金 同 等 物	729,954	677,312	52,642	短 期 借 入 金	228,557	126,459	102,098
定 期 預 金	19,326	49,968	△ 30,642	一 年 以 内 に 期 限 の 一 到 来 す る 長 期 債 務	224,087	208,429	15,658
有 価 証 券	96	2,438	△ 2,342	営 業 債 務			
営 業 債 権				支 払 手 形	161,951	156,644	5,307
受 取 手 形	66,604	61,122	5,482	買 掛 金	873,830	869,324	4,506
売 掛 金	1,103,917	1,009,361	94,556	関 連 会 社 に 対 す る 債 務	25,230	34,778	△ 9,548
関 連 会 社 に 対 す る 債 権	57,386	49,687	7,699	前 受 金	72,302	119,662	△ 47,360
貸 倒 引 当 金	△ 7,299	△ 7,337	38	未 払 法 人 税 等	16,103	20,715	△ 4,612
た な 卸 資 産	449,762	443,186	6,576	繰 延 税 金	4,349	1,514	2,835
前 渡 金	110,469	151,230	△ 40,761	未 払 費 用 及 び そ の 他 の 流 動 負 債	311,523	301,426	10,097
繰 延 税 金	21,648	21,642	6				
前 払 費 用 及 び そ の 他 の 流 動 資 産	233,431	185,284	48,147				
流 動 資 産 合 計	2,785,294	2,643,893	141,401	流 動 負 債 合 計	1,917,932	1,838,951	78,981
投 資 及 び 長 期 債 権				長 期 債 務	2,447,881	2,268,552	179,329
関 連 会 社 に 対 す る 投 資 及 び 債 権	1,162,078	978,871	183,207	退 職 給 付 債 務	59,303	60,887	△ 1,584
投 資 有 価 証 券	282,171	330,325	△ 48,154	繰 延 税 金	65,079	45,727	19,352
及 び そ の 他 の 投 資				約 定 及 び 偶 発 債 務			
長 期 営 業 債 権 及 び	116,525	106,958	9,567	純 資 産			
長 期 貸 付 金				当 社 株 主 資 本			
貸 倒 引 当 金	△ 27,115	△ 27,877	762	資 本 金	262,686	262,686	-
買 入 固定資産 - 減価償却累計額 (当第3四半期連結会計期末52,319百万円、 前連結会計年度末47,614百万円)控除後	236,183	218,008	18,175	資 本 剰 余 金	154,609	158,237	△ 3,628
投 資 及 び 長 期 債 権 合 計	1,769,842	1,606,285	163,557	利 益 剰 余 金	970,536	856,286	114,250
有 形 固 定 資 産				そ の 他 の 包 括 損 益 累 計 額			
有 形 固 定 資 産	1,289,897	1,206,460	83,437	有 価 証 券 正 味 未 実 現 損 益	9,149	19,510	△ 10,361
減 価 償 却 累 計 額	△ 596,632	△ 557,927	△ 38,705	外 貨 換 算 調 整 勘 定	△ 278,663	△ 307,642	28,979
有 形 固 定 資 産 合 計	693,265	648,533	44,732	デ リ バ テ ィ ブ 正 味 未 実 現 損 益	△ 74,311	△ 71,286	△ 3,025
前 払 年 金 費 用	68	96	△ 28	退 職 給 付 債 務 調 整 額	△ 63,017	△ 64,842	1,825
繰 延 税 金	43,495	39,377	4,118	自 己 株 式	△ 842	△ 777	△ 65
の れ ん 及 び 無 形 固 定 資 産	151,683	132,696	18,987	当 社 株 主 資 本 合 計	980,147	852,172	127,975
そ の 他 の 資 産	81,989	59,007	22,982	非 支 配 持 分	55,294	63,598	△ 8,304
				純 資 産 合 計	1,035,441	915,770	119,671
資 産 合 計	5,525,636	5,129,887	395,749	負 債 及 び 純 資 産 合 計	5,525,636	5,129,887	395,749

(注1) 当四半期連結財務諸表は独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

(注2) 当四半期連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。

## (2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比	
			増減額	増減率
収 益 :				
商品の販売等に係る収益	3,490,173	3,122,481	367,692	11.8%
サービスに係る手数料等	113,241	117,161	△ 3,920	△ 3.3%
収益合計	3,603,414	3,239,642	363,772	11.2%
売上高 当第3四半期連結累計期間: 7,697,794百万円 前第3四半期連結累計期間: 7,652,762百万円				
商品の販売等に係る原価	3,215,009	2,835,541	379,468	13.4%
売上総利益	388,405	404,101	△ 15,696	△ 3.9%
その他の収益・費用(△) :				
販売費及び一般管理費	△ 291,444	△ 276,594	△ 14,850	5.4%
貸倒引当金繰入額	△ 1,315	△ 1,528	213	△ 13.9%
受取利息	12,013	9,072	2,941	32.4%
支払利息	△ 24,155	△ 21,991	△ 2,164	9.8%
受取配当金	17,816	18,936	△ 1,120	△ 5.9%
有価証券評価損	△ 9,148	△ 3,758	△ 5,390	143.4%
有価証券売却損益	30,715	19,489	11,226	57.6%
固定資産損益	1,084	1,750	△ 666	△ 38.1%
持分法による投資損益	69,880	61,600	8,280	13.4%
その他の損益 - 純額	10,848	3,702	7,146	193.0%
その他の収益・費用(△)合計	△ 183,706	△ 189,322	5,616	△ 3.0%
法人税等及び非支配持分帰属損益前利益	204,699	214,779	△ 10,080	△ 4.7%
法人税等	49,949	66,929	△ 16,980	△ 25.4%
非支配持分帰属損益前純利益	154,750	147,850	6,900	4.7%
非支配持分帰属損益	△ 2,300	△ 6,597	4,297	△ 65.1%
当社株主に帰属する四半期純利益	152,450	141,253	11,197	7.9%

(注1) 当四半期連結財務諸表は独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

(注2) 当四半期連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。(「売上高」は、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従って表示しております。)

## (3) 四半期連結包括損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比	
			増減額	増減率
包 括 損 益 :				
非支配持分帰属損益前純利益	154,750	147,850	6,900	4.7%
有価証券正味未実現損益増減額	△ 10,348	△ 19,542	9,194	△ 47.0%
外貨換算調整勘定増減額	29,243	△ 65,828	95,071	—
デリバティブ正味未実現損益増減額	△ 2,212	△ 20,631	18,419	△ 89.3%
退職給付債務調整額増減額	1,829	2,546	△ 717	△ 28.2%
非支配持分帰属包括損益前 包 括 損 益 合 計	173,262	44,395	128,867	290.3%
非支配持分帰属包括損益	△ 3,394	△ 4,252	858	△ 20.2%
当社株主に帰属する包括損益合計	169,868	40,143	129,725	323.2%

(注1) 当四半期連結財務諸表は独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

(注2) 当四半期連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。



## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	増減額
<b>営業活動</b>			
非支配持分帰属損益前純利益	154,750	147,850	6,900
営業活動による純キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等	56,216	52,708	3,508
貸倒引当金繰入額	1,315	1,528	△ 213
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	△ 13,035	△ 23,085	10,050
有価証券損益	△ 21,567	△ 15,731	△ 5,836
固定資産損益	△ 1,084	△ 1,750	666
繰延税金	11,586	23,987	△ 12,401
営業活動に係る資産・負債の増減			
受取手形及び売掛金	△ 102,027	△ 148,835	46,808
たな卸資産	4,418	△ 43,780	48,198
支払手形及び買掛金	△ 3,639	27,226	△ 30,865
その他	△ 92,069	△ 23,927	△ 68,142
<b>営業活動による純キャッシュ・フロー</b>	<b>△ 5,136</b>	<b>△ 3,809</b>	<b>△ 1,327</b>
<b>投資活動</b>			
定期預金の純増減額	31,008	9,646	21,362
有価証券・投資有価証券及びその他の投資等の売却・償還による収入及び購入による支出	△ 65,538	△ 91,926	26,388
有形固定資産及び賃貸固定資産の売却による収入及び購入による支出	△ 98,511	△ 98,448	△ 63
貸付金の回収による収入及び貸付による支出	△ 13,125	△ 6,531	△ 6,594
<b>投資活動による純キャッシュ・フロー</b>	<b>△ 146,166</b>	<b>△ 187,259</b>	<b>41,093</b>
<b>財務活動</b>			
短期借入金の純増減額	70,922	48,589	22,333
長期借入金・社債による調達及び返済	173,824	105,575	68,249
現金配当	△ 38,200	△ 28,654	△ 9,546
自己株式の取得及び売却	△ 65	△ 70	5
その他	△ 13,413	△ 3,235	△ 10,178
<b>財務活動による純キャッシュ・フロー</b>	<b>193,068</b>	<b>122,205</b>	<b>70,863</b>
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	10,876	△ 13,859	24,735
現金及び現金同等物の純増減額	52,642	△ 82,722	135,364
現金及び現金同等物の期首残高	677,312	616,003	61,309
現金及び現金同等物の期末残高	729,954	533,281	196,673

(注1) 当四半期連結財務諸表は独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

(注2) 当四半期連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) オペレーティング・セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	食料	ライフスタイル	紙パルプ	化学品	エネルギー
売上高	1,674,025	294,730	369,137	720,444	2,369,598
売上総利益	74,710	23,356	20,800	20,334	41,936
営業利益又は損失(△)	13,649	7,573	3,813	4,582	21,592
持分法による投資損益	43	265	△ 10	1,393	553
当社株主に帰属する四半期純利益又は純損失(△)	3,907	4,942	△ 106	5,683	31,029
総資産(平成24年12月末)	710,477	144,654	354,097	240,197	767,062
	金属	輸送機	電力・インフラ	プラント・産業機械	金融・物流・情報
売上高	591,888	447,765	263,407	218,781	150,451
売上総利益	14,860	35,169	17,124	18,735	32,087
営業利益又は損失(△)	3,635	7,984	△ 703	959	3,109
持分法による投資損益	29,362	10,230	21,420	1,786	3,638
当社株主に帰属する四半期純利益又は純損失(△)	39,828	18,483	20,269	4,538	6,856
総資産(平成24年12月末)	716,472	416,711	570,794	280,540	185,820
	海外支店・現地法人	全社及び消去等	連結		
売上高	1,551,692	△ 954,124	7,697,794		
売上総利益	81,406	7,888	388,405		
営業利益又は損失(△)	23,217	6,236	95,646		
持分法による投資損益	691	509	69,880		
当社株主に帰属する四半期純利益又は純損失(△)	13,672	3,349	152,450		
総資産(平成24年12月末)	509,934	628,878	5,525,636		

前第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	食料	ライフスタイル	紙パルプ	化学品	エネルギー
売上高	1,515,860	309,953	395,775	732,837	2,123,142
売上総利益	81,345	23,265	23,402	19,412	46,210
営業利益	24,674	7,654	6,721	4,222	26,748
持分法による投資損益	1,212	372	910	4,001	232
当社株主に帰属する四半期純利益又は純損失(△)	14,947	4,200	4,207	6,029	34,314
総資産(平成24年3月末)	688,810	146,404	357,183	210,703	717,212
	金属	輸送機	電力・インフラ	プラント・産業機械	金融・物流・情報
売上高	703,735	567,497	280,919	309,387	133,270
売上総利益	22,811	32,040	27,832	17,126	30,700
営業利益	11,988	7,099	7,697	1,427	2,564
持分法による投資損益	29,726	6,205	16,714	2,077	△ 785
当社株主に帰属する四半期純利益又は純損失(△)	33,367	10,854	18,560	2,359	2,580
総資産(平成24年3月末)	579,986	361,133	535,419	270,137	182,245
	海外支店・現地法人	全社及び消去等	連結		
売上高	1,427,988	△ 847,601	7,652,762		
売上総利益	74,562	5,396	404,101		
営業利益	19,699	5,486	125,979		
持分法による投資損益	543	393	61,600		
当社株主に帰属する四半期純利益又は純損失(△)	12,441	△ 2,605	141,253		
総資産(平成24年3月末)	555,857	524,798	5,129,887		

増減

(単位:百万円)

	食料	ライフスタイル	紙パルプ	化学品	エネルギー
売上高	158,165	△ 15,223	△ 26,638	△ 12,393	246,456
売上総利益	△ 6,635	91	△ 2,602	922	△ 4,274
営業利益又は損失(△)	△ 11,025	△ 81	△ 2,908	360	△ 5,156
持分法による投資損益	△ 1,169	△ 107	△ 920	△ 2,608	321
当社株主に帰属する四半期純利益又は純損失(△)	△ 11,040	742	△ 4,313	△ 346	△ 3,285
総資産	21,667	△ 1,750	△ 3,086	29,494	49,850
	金属	輸送機	電力・インフラ	プラント・産業機械	金融・物流・情報
売上高	△ 111,847	△ 119,732	△ 17,512	△ 90,606	17,181
売上総利益	△ 7,951	3,129	△ 10,708	1,609	1,387
営業利益又は損失(△)	△ 8,353	885	△ 8,400	△ 468	545
持分法による投資損益	△ 364	4,025	4,706	291	4,423
当社株主に帰属する四半期純利益又は純損失(△)	6,461	7,629	1,709	2,179	4,276
総資産	136,486	55,578	35,375	10,403	3,575
	海外支店・現地法人	全社及び消去等	連結		
売上高	123,704	△ 106,523	45,032		
売上総利益	6,844	2,492	△ 15,696		
営業利益又は損失(△)	3,518	750	△ 30,333		
持分法による投資損益	148	116	8,280		
当社株主に帰属する四半期純利益又は純損失(△)	1,231	5,954	11,197		
総資産	△ 45,923	104,080	395,749		

(注1) 売上高及び営業利益又は損失については、日本の投資家の便宜を考慮して日本の会計慣行に従い表示しております。

(注2) セグメント間取引は、通常の市場価格によって行われております。

(注3) 「全社及び消去等」の当社株主に帰属する四半期純利益又は純損失には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されないコーポレートスタッフ部門をはじめとした本部経費、セグメント間の内部取引消去、開発建設事業に関する損益が含まれております。また、「全社及び消去等」のセグメントに対応する資産には、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資産、セグメント間の内部取引消去、開発建設事業に関する資産が含まれております。全社目的のための資産は、主に資金調達に関連した現金及び現金同等物、全社目的で保有している市場性のある有価証券、固定資産等により構成されております。

(注4) オペレーティング・セグメント情報は独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

## (7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。